

金属労協第 52 回定期大会

基幹労連からの意見・要望

発言者：田中洋司 代議員（基幹労連中央執行委員）

2014年度活動方針（案）に対し、原案賛成の立場から基幹労連としての意見・要望を申し述べたい。

(1) 2014年闘争の取り組みについて

JCMは方針の中で「2014年闘争については、経済成長、物価動向、可処分所得の動向、雇用、産業動向、企業の生産性や収益、勤労者の生活実態などを十分に精査し、勤労者への適正な配分やデフレ脱却、景気回復への好循環などを含め、議論を尽くした上で、積極的な取り組みを進める」としている。

デフレからの脱却を果たし、経済を安定成長の軌道に乗せることはわが国の喫緊の課題であり、2014年闘争はこうした国家レベルの課題解決に向けて労働組合として何ができるかが問われることになる。現状の閉塞的な状況を打開していくためには、所得環境の改善が不可欠であり、今まさに早急な対応が求められている。このように社会的責任の見地からも、来春労働界が一体となって賃金改善に取り組む意義は極めて大きい。

JCMは、これまで賃金改善をはじめ労働諸条件の改善要求に向けて構成組織をまとめて、春闘の取り組みを牽引し、成果をあげてきた。そして、このJCMの取り組みが連合の取り組みを主導し、全国に波及効果をもたらすことで、国民生活に大きな影響を与えてきたともいえる。こうした役割発揮は今日も求められており、JCMのまとまりが今次闘争においてもその成否のカギを握っている。

今まさにデフレ脱却を果たす千載一遇のチャンスだからこそ、過年度物価をはじめマクロ指標をもとにした従来型の論拠だけでなく、消費の活性化に向けた政策的な視点といった新たな発想をもって、労働条件の最も基礎を成す月例賃金の改善に向けて検討にあたるべきである。

あわせて、各産別・組合の円滑かつ活発な具体議論につなげるために、今後の検討スピードの加速を求めるとともに、JCMとして日本経団連「経営労働政策委員会報告」への対応をはじめ、認識共有に向けた経営団体への適切な対処についても従来以上に万全を期すことで、取り組みの環境整備をはかる点について要請する。

(2) 産業政策の実現への取り組み強化を

一方、エネルギー問題の早期解決やTPP交渉における金属産業発展に向けた協定等、我々金属産業が今後とも日本経済を牽引していくための産業政策の実現が必要である。このように、産業発展の政策を積極的に進めることで、国際競争力の強化と事業基盤の整備をはかり、雇用の安心・安定につなげていくことが重要であり、改めて取り組み強化を要請する。

最後に、基幹労連としては、わが国の今後の展望を切り拓くべく、「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」の好循環の創造と「人への投資」を不変の基本理念としながら、デフレからの脱却という社会的な観点をこれまで以上に重視して、JCMの要求立案の議論に積極的に参画し、精一杯の取り組みにつなげる決意であることを申し述べ、意見表明とする。

以 上